

5. 平成24年度財務状況

財務の概要

消費収支計算書は、

帰属収入合計	55億6,400万円	(前年比 1億8,400万円減少)
基本金組入額合計	1億8,600万円	(前年比 3,900万円増加)
消費支出の部合計	60億2,000万円	(前年比 500万円減少)

この結果、消費収支差額は▲6億4,200万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は前年度末の36億8,300万円から42億6,500万円に拡大しました。

■消費収支計算書

(単位：百万円)

科 目	23 年度決算	24 年度決算	差 異
学生生徒等納付金	4,198	3,931	△ 267
手数料	76	86	10
寄付金	3	1	△ 2
補助金	1,073	1,059	△ 14
資産運用収入	27	31	4
資産売却差額	0	10	10
事業収入	69	57	△ 12
雑収入	302	389	87
帰属収入合計	5,748	5,564	△ 184
基本金組入額合計	△ 147	△ 186	△ 39
消費収入の部合計	5,601	5,378	△ 223

科 目	23 年度決算	24 年度決算	差 異
人件費	4,303	4,273	△ 30
一般人件費	3,940	3,751	△ 189
退職給与引当金繰入額	363	523	160
教育研究経費	1,388	1,364	△ 24
減価償却額	355	362	7
管理経費	306	325	19
減価償却額	44	46	2
その他	28	58	30
消費支出の部合計	6,025	6,020	△ 5
当年度消費支出超過額	△ 424	△ 642	△ 218
前年度繰越消費支出超過額	△ 3,274	△ 3,683	△ 409
基本金取崩額	15	59	44
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,683	△ 4,265	△ 582

(消費収入の部)

学生生徒等納付金	▼	学生・生徒の在籍者数の減少
補助金	▼	国庫補助金・地方公共団体補助金の減少
事業収入	▼	公開講座の減少
雑収入	➡	退職金財団・社団交付金の増加（退職者）

(消費支出の部)

一般人件費	▼	教職員数の減少（退職者）
退職給与引当金繰入額	➡	繰入額の増加（選択定年退職者）
管理経費	➡	学生募集経費の増加
資産処分差額	➡	図書廃棄の増加

資金収支計算書は、

資金収入 80億6,300万円（前年比 15億3,600万円増加）

資金支出 82億5,900万円（前年比 11億5,300万円増加）

この結果、資金収支差額は▲1億9,600万円となり、次年度繰越支払資金は前年度末の30億6,000万円から28億6,400万円に縮小しました。

■資金収支計算書 (単位：百万円)

科 目	24年度決算	23年度決算	差 異
前年度繰越支払資金	3,060	3,638	△ 578
資金収入	8,063	6,527	1,536
資金支出	8,259	7,106	1,153
資金収支差額	△ 196	△ 579	383
次年度繰越支払資金	2,864	3,060	△ 196

貸借対照表は、平成24年度末（平成25年3月31日）で

資産の部 225億4,100万円

負債の部 26億8,800万円

基本金の部 241億1,800万円

消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額は42億6,500万円となりました。

■貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	24年度末①	23年度末②	増 減①－②
資産の部			
固定資産	19,306	19,820	△ 514
有形固定資産	16,721	16,985	△ 264
その他の固定資産	2,585	2,835	△ 250
流動資産	3,235	3,369	△ 134
資産の部合計	22,541	23,188	△ 647
負債の部			
固定負債	1,338	1,479	△ 141
流動負債	1,350	1,400	△ 50
負債の部合計	2,688	2,879	△ 191
基本金の部			
基本金	24,118	23,992	126
基本金の部合計	24,118	23,992	126
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	4,265	3,683	582
消費収支差額の部合計	△ 4,265	△ 3,683	△ 582
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	22,541	23,188	△ 647

消費収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	23 年度決算	24 年度決算	差 異	
学生生徒等納付金	4,198,225,700	3,931,031,850	△	267,193,850
手数料	75,877,405	85,648,685		9,771,280
寄付金	3,047,849	1,425,681	△	1,622,168
補助金	1,072,708,131	1,059,162,279	△	13,545,852
国庫補助金	459,965,000	442,237,276	△	17,727,724
地方公共団体補助金	615,098,803	616,925,003		1,826,200
その他の補助金	△ 2,355,672	0		2,355,672
資産運用収入	27,448,521	30,820,290		3,371,769
資産売却差額	0	9,682,632		9,682,632
事業収入	68,830,650	57,081,529	△	11,749,121
雑収入	301,650,241	389,271,274		87,621,033
帰属収入合計	5,747,788,497	5,564,124,220	△	183,664,277
基本金組入額合計	△ 146,546,002	△ 186,096,766	△	39,550,764
消費収入の部合計	5,601,242,495	5,378,027,454	△	223,215,041
消費支出の部				
科 目	23 年度決算	24 年度決算	差 異	
人件費	4,302,559,759	4,273,299,927	△	29,259,832
教育研究経費	1,387,698,876	1,364,288,967	△	23,409,909
管理経費	305,575,224	325,253,109		19,677,885
借入金等利息	8,342,685	7,270,094	△	1,072,591
資産処分差額	20,789,993	48,639,559		27,849,566
徴収不能額	0	1,390,200		1,390,200
消費支出の部合計	6,024,966,537	6,020,141,856	△	4,824,681
当年度消費支出超過額	423,724,042	642,114,402		
前年度繰越消費支出超過額	3,274,378,956	3,682,665,162		
基本金取崩額	15,437,836	59,326,609		
翌年度繰越消費支出超過額	3,682,665,162	4,265,452,955		

資金収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	23 年度決算	24 年度決算	差 異	
学生生徒等納付金収入	4,198,225,700	3,931,031,850	△	267,193,850
手数料収入	75,877,405	85,648,685		9,771,280
寄付金収入	0	300,000		300,000
補助金収入	1,072,708,131	1,059,162,279	△	13,545,852
国庫補助金収入	459,965,000	442,237,276	△	17,727,724
地方公共団体補助金収入	612,743,131	616,925,003		4,181,872
その他の補助金収入	0	0		0
資産運用収入	27,448,521	30,820,290		3,371,769
資産売却収入	100,120,000	414,736,000		314,616,000
事業収入	68,830,650	57,081,529	△	11,749,121
雑収入	301,650,241	389,271,274		87,621,033
借入金収入	0	41,960,000		41,960,000
前受金収入	644,686,700	564,859,195	△	79,827,505
その他の収入	1,171,359,935	2,503,223,553		1,331,863,618
資金収入調整勘定	△ 1,133,895,155	△ 1,014,820,754		119,074,401
前年度繰越支払資金	3,638,037,327	3,059,534,581	△	578,502,746
収入の部合計	10,165,049,455	11,122,808,482		957,759,027
支出の部				
科 目	23 年度決算	24 年度決算	差 異	
人件費支出	4,436,339,666	4,370,784,499	△	65,555,167
教育研究経費支出	1,032,312,498	1,002,089,510	△	30,222,988
管理経費支出	261,858,474	279,721,023		17,862,549
借入金等利息支出	8,342,685	7,270,094	△	1,072,591
借入金等返済支出	47,970,000	89,930,000		41,960,000
施設関係支出	12,715,710	16,744,770		4,029,060
設備関係支出	192,539,658	187,174,880	△	5,364,778
資産運用支出	1,019,293,231	2,055,849,555		1,036,556,324
その他の支出	739,347,172	915,328,281		175,981,109
資金支出調整勘定	△ 645,204,220	△ 665,948,979	△	20,744,759
次年度繰越支払資金	3,059,534,581	2,863,864,849	△	195,669,732
支出の部合計	10,165,049,455	11,122,808,482		957,759,027

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		19,306,207,134	19,819,799,605	△ 513,592,471
有形固定資産		16,720,738,184	16,985,099,822	△ 264,361,638
土地		2,675,008,073	2,675,008,073	0
建物		9,454,806,683	9,711,612,074	△ 256,805,391
その他の有形固定資産		4,590,923,428	4,598,479,675	△ 7,556,247
その他の固定資産		2,585,468,950	2,834,699,783	△ 249,230,833
流動資産		3,235,039,556	3,368,674,759	△ 133,635,203
現金預金		2,863,864,849	3,059,534,581	△ 195,669,732
その他の流動資産		371,174,707	309,140,178	62,034,529
資産の部合計		22,541,246,690	23,188,474,364	△ 647,227,674

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		1,338,064,333	1,479,403,262	△ 141,338,929
長期借入金		273,030,000	321,000,000	△ 47,970,000
その他の固定負債		1,065,034,333	1,158,403,262	△ 93,368,929
流動負債		1,350,191,069	1,400,062,178	△ 49,871,109
短期借入金		47,970,000	47,970,000	0
その他の流動負債		1,302,221,069	1,352,092,178	△ 49,871,109
負債の部合計		2,688,255,402	2,879,465,440	△ 191,210,038

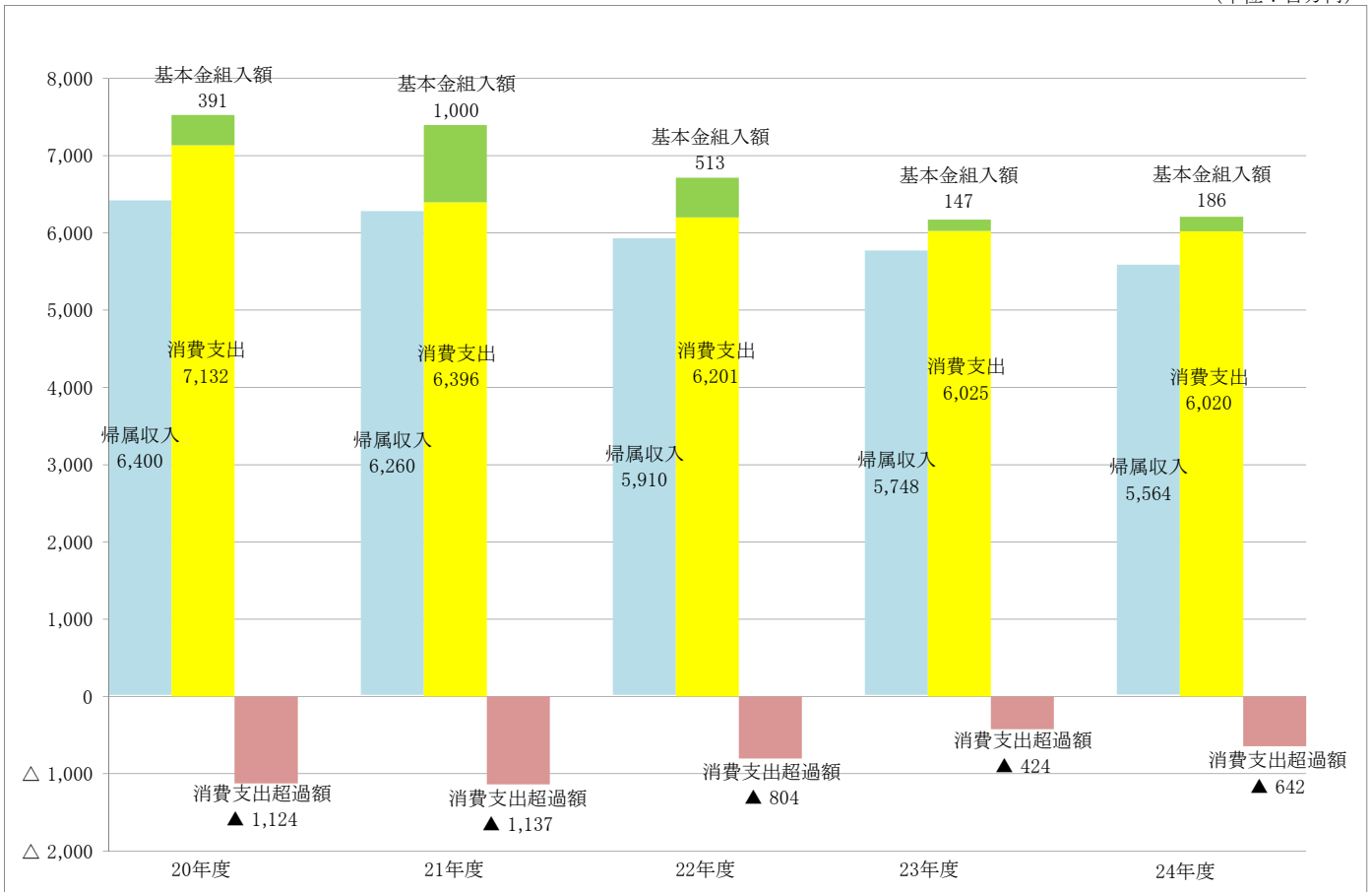
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金		23,565,444,243	23,438,674,086	126,770,157
第 4 号基本金		553,000,000	553,000,000	0
基本金の部合計		24,118,444,243	23,991,674,086	126,770,157

消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		4,265,452,955	3,682,665,162	582,787,793
消費収支差額の部合計		△ 4,265,452,955	△ 3,682,665,162	△ 582,787,793

科	目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		22,541,246,690	23,188,474,364	△ 647,227,674

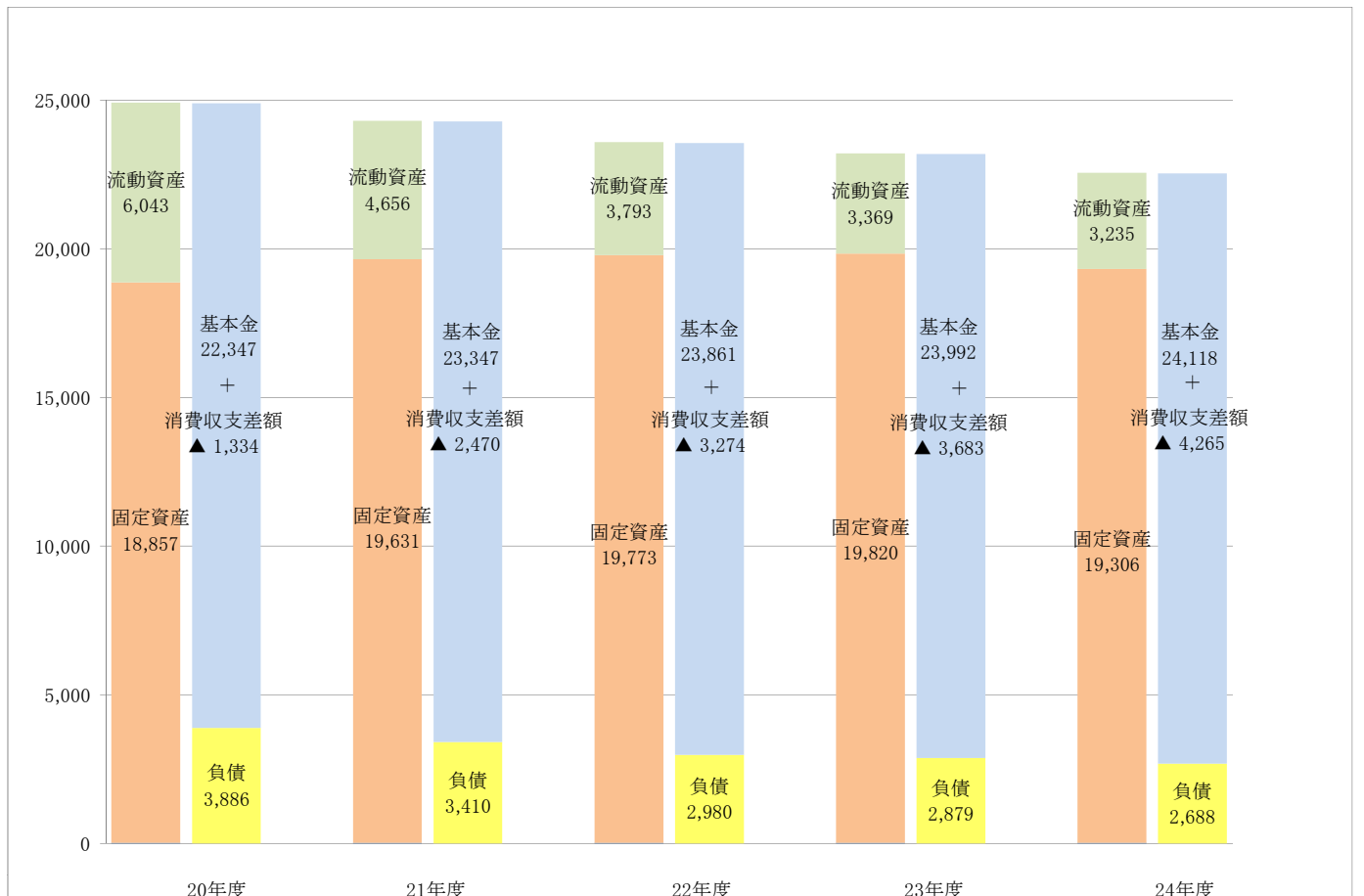
●消費収支計算書 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



●貸借対照表 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



*各金額は、百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

財務比率一覧表

■貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△	86.0%	87.4%	87.6%	88.1%	88.0%
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△	△10.2%	△13.9%	△15.9%	△18.9%	△11.6%
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	98.0%	97.8%	97.6%	97.7%	97.5%
長期資金で固定資産は賸われているか	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	94.0%	96.1%	97.6%	97.2%	98.4%
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	87.1%	89.2%	91.0%	91.1%	91.3%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	80.8%	83.9%	85.5%	85.6%	86.6%
	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	▼	70.1%	73.1%	73.2%	74.2%	61.6%
	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$	△	10.8%	10.8%	12.2%	11.5%	25.0%
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	19.2%	16.1%	14.5%	14.4%	13.4%
	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	34.8%	36.5%	38.3%	40.1%	
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	△	15.9%	14.3%	14.3%	13.9%	26.4%
	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{消費支出}$	△	1.0	0.9	0.8	0.8	2.0
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	264.6%	270.9%	240.6%	239.6%	261.8%
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	401.4%	439.8%	474.6%	507.0%	333.0%
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	70.0%	70.0%	70.0%	100.0%	65.3%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	6.8%	6.7%	6.4%	5.9%	6.9%
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	7.2%	5.9%	6.0%	6.0%	5.1%
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	14.0%	12.6%	12.4%	11.9%	12.0%
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	16.3%	14.5%	14.2%	13.5%	13.6%

■消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	△2.2%	△4.9%	△4.8%	△8.2%	1.1%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	73.8%	75.2%	73.0%	70.6%	73.8%
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	1.9%
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△	16.4%	17.8%	18.7%	19.0%	13.9%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	72.7%	73.8%	74.9%	76.8%	57.7%
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	23.5%	25.0%	24.1%	24.5%	28.8%
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	5.6%	5.6%	5.3%	5.8%	9.6%
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	16.0%	8.7%	2.5%	3.3%	10.7%
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	5.6%	6.1%	6.6%	6.8%	10.8%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	98.5%	98.1%	102.5%	108.7%	78.3%
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	121.6%	114.9%	107.6%	111.9%	110.7%

- (注) 1. 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を、次の通りとしました。
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない
2. 全国平均は、「今日の私学財政」より大学法人（文他複数学部）23年度平均値を転写した。
3. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
 外部資産＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）
4. 運用資産余裕比率の単位は（年）である

財 産 目 録

I 資産総額	22,577,276,275 円
内 基本財産	16,179,974,012 円
運用財産	6,361,272,678 円
収益事業用財産	36,029,585 円
II 負債総額	2,720,842,543 円
III 正味財産	19,856,433,732 円

区 分	金 額
総資産	
1 基本財産	
土地	288,874.03 m ² 2,546,511,335 円
建物	99,550.18 m ² 8,840,411,045 円
図書	826,130 冊 3,357,647,216 円
教具・校具・備品	34,579 点 381,886,288 円
その他	1,053,518,128 円
2 運用財産	
現金預金	2,863,864,849 円
その他	3,497,407,829 円
3 収益事業用財産	36,029,585 円
総 資 産 額	22,577,276,275 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	273,030,000 円
その他	1,065,034,333 円
2 流動負債	
短期借入金	47,970,000 円
その他	1,302,221,069 円
3 収益事業負債	32,587,141 円
負 債 総 額	2,720,842,543 円
正味財産（資産総額－負債総額）	19,856,433,732 円

収益事業に係る損益計算書及び貸借対照表

※収益事業部の主な業務は、設置校においての物品販売業務です。

損益計算書

平成24年 4月 1日 から
平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

I	売上高	67,450,698
II	売上原価	61,158,829
	売上総利益	6,291,869
III	販売費及び一般管理費	13,603,023
	営業損失	7,311,154
IV	営業外収益	5,136,393
	経常損失	2,174,761
	税引前当期損失	2,174,761
	法人税及び住民税	71,000
	当期損失	2,245,761
	前期繰越利益	4,710,403
	当期未処分利益	2,464,642

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	32,321,125	流動負債	32,587,141
固定資産	3,708,460	負債の部合計	32,587,141
有形固定資産	3,678,160	純資産の部	
無形固定資産	30,300	元入金	977,802
		当期未処分利益	2,464,642
		純資産の部合計	3,442,444
資産の部合計	36,029,585	負債及び純資産の部合計	36,029,585

監 査 報 告 書

平成25年5月22日

学校法人津曲学園

理事長 津 曲 貞 利 殿

学校法人津曲学園

監事 武田 恭 孝 
監事 田 中 宏 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人津曲学園寄附行為第16条の規程に基づき、学校法人津曲学園の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査いたしました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人津曲学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

学校法人会計について

■学校法人会計と企業会計の違い

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育活動・研究活動	営利獲得
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・会計基準等
計算書類	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	消費収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

■資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金等）の収入及び支出のてん末を明らかにします。

■消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び経営状況を明らかにします。

- ・消費収入とは、帰属収入（負債とならない収入）から基本金に組み入れる額を控除した収入です。
- ・消費支出とは、当該年度において消費する用役の対価及び減価償却額（資産価値の減耗額）等の実際に資金の支出がないものを加えたものです。

■貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び消費収支差額の状態を表示し、財政状態を明らかにします。

計算書類の主な科目用語について

■資金収支計算書

科目名	説 明
学生生徒等納付金	授業料、入学金、教育充実費、受講料などの学生・生徒から納入される収入
補助金	国や地方公共団体などから交付される助成金
前受金	当該年度中に受け入れる翌年度分の授業料、入学金、教育充実費などの収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・パート・アルバイト等の給与、専任教職員の退職金など
教育研究経費	教育研究、学生・生徒に係る経費消耗品費、光熱水費、通信運搬費、奨学金、学生生徒等活動補助金など
管理経費	総務・財務・経理業務や学生生徒等の募集活動などで教育研究経費以外の経費教育研究経費と同様の勘定科目があるが、奨学金、学生生徒等活動補助金は含まない
借入金利息・返済	借入金の返済とそれに伴う支払利息
施設関係	土地、建物、構築物等の経費
設備関係	機器設備や備品（机・椅子等）、図書、ソフトウェアなどの支出

■消費収支計算書

科目名	説 明
帰属収入	当該会計年度のすべての収入のうち、負債とならない純資産を増加させる収入
基本金組入額	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、土地、建物、教具等の資産を自己資金で取得した額で、帰属収入から組入れた金額
消費収入合計	帰属収入から基本金への組入額を控除した金額
消費支出合計	当該会計年度において消費する資産の取得価格及び用役の対価で純資産を減少させる支出(減価償却を含む)

■貸借対照表

科目名	説 明
固定資産	保有期間が1年以上見込まれる資産で、有形固定資産（土地、建物など、形のある資産）とその他の固定資産（有形固定資産に該当しない資産）に分類 貸借対照表で表示される金額は、減価償却後の金額
流動資産	1年以内に換金もしくは回収することのできる資産
固定負債	返済期限が1年を超える負債（長期借入金、退職給与引当金等）
流動負債	1年以内のうちに返済すべき負債（短期借入金、未払金、前受金等）
第1号基本金	教育の充実向上のために取得した教育の用に供する校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産取得額
第4号基本金	学校法人が教育研究及び管理運営を行うために、恒常的に保持すべき資金相当額
翌年度消費 (収入/支出)超過額	翌年度に繰り越される消費収支差額のことで、プラスの場合は消費収入超過額、マイナスの場合は消費支出超過